

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経営統括本部 経理部部长 荒 尾 敬 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 中日本支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 関西支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	49,278	38,603	203,785
経常利益 (百万円)	8,206	5,648	11,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,575	3,766	7,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,558	3,995	7,621
純資産額 (百万円)	62,687	64,929	64,596
総資産額 (百万円)	122,583	132,333	120,715
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	252.83	170.89	323.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	45.7	49.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。新型コロナウイルスの感染拡大による影響については引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて123億90百万円増加し、864億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が48億6百万円減少した一方、売上債権が105億7百万円、棚卸資産が63億45百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7億71百万円減少し、459億24百万円となりました。これは主に、時価評価に伴い投資有価証券が6億86百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて121億73百万円増加し、644億74百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、仕入債務が55億62百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8億87百万円減少し、29億30百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が6億26百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円増加し、649億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より139億17百万円増加し、1,388億37百万円となりました。これは主に、事業全体の状況と同様、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものです。

(総合環境衛生事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より8億57百万円減少し、161億1百万円となりました。これは主に、グループ内への貸付金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

a. 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一時改善傾向が見られたものの、新たな変異株(オミクロン株)の流行による感染者数の拡大により、再びまん延防止等重点措置の適用地域が拡大され、個人消費や企業活動が収縮した状況が続きました。また、本年2月のロシアへのウクライナ侵攻を受け顕在化した地政学的リスクの懸念、急激な円安の進行など、先行きについても不透明な状況が続いております。

当社グループが展開に注力するアジア地域においても、断続的な新型コロナウイルス感染症の拡大懸念に加え、サプライチェーンの停滞による原材料・資源価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢に伴う影響など、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE - COMPASS 2023 -」を公表いたしました。当連結会計年度もこれらの重点施策の遂行に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた新しい生活様式に伴うお客様需要が継続し、総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は386億3百万円となりました。利益面では為替影響や管理精度の向上に伴う販売促進費の計上などにより、営業利益53億23百万円、経常利益56億48百万円、税金等調整前四半期純利益56億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益37億66百万円となりました。

(当第1四半期連結累計期間の業績) (単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 当第1四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	49,278	38,603	51,472	4.5%
営業利益	8,050	5,323	7,194	10.6%
経常利益	8,206	5,648	7,518	8.4%
税金等調整前 四半期純利益	8,201	5,617	7,488	8.7%

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は12,869百万円減少、営業利益以下の各段階利益は1,870百万円減少しております。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

(家庭用品事業)

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、昨年に比べ気温が低かったことや断続的な天候不良を受け虫ケア用品の初動が低調でありましたが、付加価値の高い新製品の投入や新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、変化したお客様需要が継続したことに伴い、市場規模が拡大した入浴剤の売上寄与などにより、売上高は356億69百万円となりました。利益面では、売上構成比の変化や海外調達における円安の進行に伴う原価率の変化、管理精度の向上に伴い、より販売実態に則した使用状況の把握が可能となった販売促進費の計上などにより、セグメント利益(営業利益)は49億60百万円となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 当第1四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	46,354	35,669	48,568	4.8%
セグメント利益 (営業利益)	7,968	4,960	6,850	14.0%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では3,377百万円、当第1四半期連結累計期間では3,454百万円です。

2. 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は12,898百万円減少、セグメント利益は1,889百万円減少しております。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、昨年に比べ気温が低かったことや断続的な天候不良により市場は低調な初動となりましたが、『マモルーム』や『イヤな虫 ゼロデナイト』など付加価値の高い新製品を投入したことによる売上寄与がありました。また、海外においては経済活動の一部に回復の兆しがみられるベトナム・タイで好調な推移となりました。

以上の結果、当部門の売上高は176億84百万円となりました。

日用品部門

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大し、錠剤タイプの『温泡』、分包タイプの『日本の名湯』・『いい湯旅立ち』などが好調に推移したことにより、売上高は62億1百万円となりました。

口腔衛生用品分野においては、オールインワンの洗口液『モンダミン プレミアムケア センシティブ』が引き続き好調に推移しましたが、『モンダミンNEXT歯周ケア』などが低調に推移したことで、売上高は17億69百万円となりました。

その他日用品分野においては、前年の巣ごもり需要拡大の反動減を受け、室内用ウイルス・菌除去剤『アレルブロック』が低調に推移しましたが、消臭芳香剤『スッキーリ!』ブランドの新製品『Sukki-ri! CORK+STICK Puriture』、『クルマのスッキーリ! Sukki-ri!』などの売上寄与があり、売上高は78億63百万円となりました。

以上の結果、当部門の売上高は158億34百万円となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、コロナ禍で新たにペットの飼育を開始されるお客様が増加したことや、在宅時間が増えたことで家庭でのペットとのコミュニケーションが深まったことにより、タオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばし、売上高は21億50百万円となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、衛生管理の自社運用が強化されるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人財の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は64億14百万円、セグメント利益(営業利益)は採用増に伴う人件費の増加などにより2億99百万円となりました。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	(参考) 当第1四半期-会計 基準変更影響を除く	会計基準 変更影響を除く 前年比増減率
売上高	6,334	6,414	6,385	0.8%
セグメント利益 (営業利益)	332	299	279	15.9%

(注) 1. 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では33百万円、当第1四半期連結累計期間では27百万円です。

2. 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、売上高は29百万円増加、セグメント利益は19百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は6億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入などを資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入及びエクイティ・ファイナンスなどを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を充当しております。

今後の中長期的な成長に向け、アジア収益基盤の拡大、ESG・オープンイノベーション、ICTインフラ刷新・DX推進などをターゲットに、資本コストを上回る選択的な投資によってキャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,077,500	22,077,500	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期 会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります
計	22,077,500	22,077,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		22,077,500		9,895		9,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,027,200	220,272	
単元未満株式	普通株式 13,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,077,500		
総株主の議決権		220,272	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	36,900		36,900	0.16
		36,900		36,900	0.16

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,027	16,221
受取手形及び売掛金	21,210	31,543
電子記録債権	1,730	1,905
商品及び製品	21,622	27,870
仕掛品	1,315	1,157
原材料及び貯蔵品	4,564	4,820
その他	2,568	2,926
貸倒引当金	20	35
流動資産合計	74,018	86,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,489	29,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,884	16,404
建物及び構築物（純額）	13,604	13,565
機械装置及び運搬具	16,536	16,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,426	12,737
機械装置及び運搬具（純額）	4,110	4,065
土地	7,873	7,906
リース資産	255	267
減価償却累計額及び減損損失累計額	79	92
リース資産（純額）	176	175
建設仮勘定	253	407
その他	9,198	9,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,666	7,844
その他（純額）	1,532	1,576
有形固定資産合計	27,551	27,698
無形固定資産		
のれん	423	-
その他	3,853	3,966
無形固定資産合計	4,276	3,966
投資その他の資産		
投資有価証券	6,025	5,338
退職給付に係る資産	6,114	6,203
繰延税金資産	1,132	1,256
その他	1,612	1,479
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	14,868	14,260
固定資産合計	46,696	45,924
資産合計	120,715	132,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	24,805
電子記録債務	9,832	13,206
短期借入金	1,480	9,593
1年内返済予定の長期借入金	1,018	980
未払金	10,721	4,795
未払法人税等	1,520	2,278
未払消費税等	526	717
賞与引当金	255	1,470
返品調整引当金	434	-
返金負債	-	806
その他	3,892	5,818
流動負債合計	52,300	64,474
固定負債		
長期借入金	1,200	960
繰延税金負債	1,178	551
退職給付に係る負債	382	371
資産除去債務	516	517
その他	540	529
固定負債合計	3,818	2,930
負債合計	56,118	67,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	9,895
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	37,929	38,354
自己株式	215	315
株主資本合計	57,537	57,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	927
為替換算調整勘定	22	555
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,076
その他の包括利益累計額合計	2,421	2,558
非支配株主持分	4,638	4,508
純資産合計	64,596	64,929
負債純資産合計	120,715	132,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	49,278	38,603
売上原価	27,497	21,236
売上総利益	21,780	17,367
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,414	1,557
広告宣伝費	672	698
販売促進費	2,861	289
貸倒引当金繰入額	13	15
給料及び手当	3,109	3,325
賞与引当金繰入額	904	939
旅費及び交通費	217	251
減価償却費	309	346
のれん償却額	477	423
地代家賃	349	362
研究開発費	650	664
その他	2,750	3,169
販売費及び一般管理費合計	13,729	12,043
営業利益	8,050	5,323
営業外収益		
受取利息	18	33
受取配当金	47	3
為替差益	68	248
受取手数料	7	4
受取家賃	11	11
その他	36	31
営業外収益合計	190	333
営業外費用		
支払利息	5	7
その他	28	1
営業外費用合計	33	8
経常利益	8,206	5,648
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	2	26
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	5	30
税金等調整前四半期純利益	8,201	5,617
法人税、住民税及び事業税	2,235	2,087
法人税等調整額	289	331
法人税等合計	2,524	1,756
四半期純利益	5,676	3,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,575	3,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	5,676	3,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	370
為替換算調整勘定	420	578
退職給付に係る調整額	35	73
その他の包括利益合計	118	133
四半期包括利益	5,558	3,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,453	3,903
非支配株主に係る四半期包括利益	104	91

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したEARTH HOME PRODUCTS (MALAYSIA) SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の変更を行っております。

(1) 収益の認識時点

家庭用品事業では当社および一部の連結子会社において、従来、出荷時に製商品の販売に係る収益を認識しておりましたが、製商品は顧客の指定した場所へ配送し、引き渡した時点で製商品の支配が顧客に移転することから、当該時点で収益を認識する処理に変更しております。

総合環境衛生事業の一部の取引については、従来、契約書で定められたサービス提供期間にわたり収益を計上しておりましたが、契約書における履行義務となるサービスを識別し、サービス提供完了時点で履行義務が充足されることから、当該サービスの提供完了時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

販売促進費等の顧客に支払われる対価について、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当年度より収益から控除しております。また、一部の販売促進費等の顧客に対して支払われる対価について、従来、支払の可能性が高いと判断された時点で販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り収益から控除する方法に変更しております。

(3) 返品が見込まれる製商品の販売

将来の返品に伴う損失に備えるため、従来、過去の返品実績率及び売上利益率に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該製商品の対価を返金する義務として、顧客に対する予想返金を収益から控除するとともに、返品に係る負債として返金負債を認識しております。また、返品に係る負債の決済時に顧客から製商品を回収する権利として売上原価から控除するとともに、返品資産を認識する方法に変更しております。

(4) 代理人取引にかかる収益認識

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン(株)(以下「GSKCHJ」という。)との入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品の仕入販売取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当するため、顧客から受け取る額から商品の仕入先であるGSKCHJに支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は128億69百万円減少、売上原価は80億47百万円減少、販売費及び一般管理費は29億51百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ18億70百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6億8百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」に表示しています。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前

連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形	53百万円	- 百万円
電子記録債権	33百万円	- 百万円
支払手形	120百万円	- 百万円
電子記録債務	760百万円	- 百万円
流動負債の「その他」 (設備関係電子記録債務)	15百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	841百万円	902百万円
のれんの償却額	477百万円	423百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	2,536	115.00	2020年12月31日	2021年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	2,600	118.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,977	6,301	49,278	-	49,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	3,377	33	3,410	3,410	-
計	46,354	6,334	52,688	3,410	49,278
セグメント利益	7,968	332	8,300	250	8,050

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 250百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,215	6,387	38,603	-	38,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	3,454	27	3,481	3,481	-
計	35,669	6,414	42,084	3,481	38,603
セグメント利益	4,960	299	5,259	64	5,323

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額64百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「家庭用品事業」の売上高は128億98百万円減少、セグメント利益は18億89百万円減少し、「総合環境衛生事業」の売上高は29百万円増加、セグメント利益は19百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
家庭用品事業	
虫ケア用品	15,666
口腔衛生用品	1,759
入浴剤	5,546
その他日用品	7,317
その他	1,925
総合環境衛生事業	6,387
計	38,603

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	252円83銭	170円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,575	3,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,575	3,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,052	22,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Earth Homecare Products (Philippines), Inc.

事業の内容 虫ケア用品、家庭用製品、ペットケア製品等の販売他

企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画「Act For SMILE - COMPASS 2023 - 」において、アジア収益基盤の拡大を最重要戦略の一つに掲げ、東南アジア地域での事業拡大を進めております。なかでもフィリピンは、今後の人口増加及び高い経済成長が見込まれ、更には虫ケア用品に対する需要が年々高まるなど、将来にわたり成長が期待できる市場と考えております。Earth Homecare Products (Philippines), Inc.はフィリピンでの虫ケア用品、家庭用製品、ペットケア製品等の販売事業において、シェアや販路を確保しており、当社グループ製品の投入のシナジー効果により、東南アジア地域での売上増加及び事業拡大に貢献すると判断したためであります。

企業結合日

2022年4月1日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

66.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を66.7%所有したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2022年2月14日開催の取締役会において、2021年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,600百万円

1株当たりの金額 118円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表	晃	靖

監査法人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。